第１号様式（第７条第１項第１号）

記 入 例

　2023(令和５)年〇〇月〇〇日

公益財団法人横浜企業経営支援財団

理事長　菅井　忠彦

（申請者）

所在地　〒231-0021

横浜市中区日本大通11番地

名　称　××××・ジャパン株式会社

代表者職名・氏名　代表取締役 横浜 太郎 印

担当者職名・氏名　同上

電話番号　045-225-3730

E-mail　global@idec.or.jp

外資系企業国内展示会出展助成金交付申請書

助成金交付要綱第７条の規定に基づき助成金の交付を受けたいので、別紙の書類を添えて申請します。

１　展示会の名称

　　　●●●●展2023

２　添付書類（チェックしてください。）

☑　直近１か年分の法人市民税、事業所税、固定資産税及び都市計画税の納税証明書

☑　非課税確認同意書（第１号様式の２）

☑　助成対象事業（出展等を行う展示商談会、市場調査、多言語対応）の内容が分かる概要等資料

３　事業計画

（１）日本法人概要

|  |  |
| --- | --- |
| 資本金 | １,０００万円 |
| (内外国法人又は外国人出資比率) | １００％ |
| 従業員数 | ２０人 |
| 設立年月日 | 2022(令和４)年10月１日 |
| 事業内容 | 〇〇産業向け●●用品の販売 |
| 主要取扱製品・サービス | 自社製品●● |
| URL | <https://www>.●●●.or.jp |

（２）外国法人又は外国人出資者概要

|  |  |
| --- | --- |
| 外国法人又は外国人名 | ××××Ｃｏｍｐａｎｙ |
| 住所 | ドイツ●●●●●● |
| 事業内容 | 〇〇産業向け●●用品の販売 |
| 主要取扱製品・サービス | 自社製品●● |
| URL | <https://www>.●●●.or.de |

（３）助成対象事業概要

金額は全て消費税等を含まない金額を記入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 展示会名 | ●●●●展2023 | |
| 開 催 場 所 | 会 場 名 | パシフィコ横浜 |
|  | 住　　所 | 〒220-0012　横浜市西区みなとみらい1-1-1 |
| 展示会の開催期間 | 2023年９月～10月 | |
| 展示会の概要、目的 | 〇〇産業向け●●の技術を用いた製品の展示会。自社製品●●の使用についてデモンストレーションを行い、販路開拓を行う。 | |
| 期待される効果、見込み | 弊社技術の製品を利用する新たな顧客先の発掘が期待できる。 | |
| 事業を進める上で懸念される課題 | 類似技術など、競合他社の有無について情報がないため、技術情報と合わせて注視する必要がある。 | |

（４）助成対象経費

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 助成対象経費 | 金額（税抜） | 備考 |
| 448,000円 | 448,000円 |  |
|  |  |  |
| 計　　　　　　　　448,000円 | 計（Ａ）　　　448,000円 |  |

※助成対象経費のみ計上してください。

金額は全て消費税等を含まない金額を記入

（５）助成金申請額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 助成対象経費（Ａ） | 補助率 | 申請額（Ｂ）  ※（Ａ）×1/2と上限額（20万円）のいずれか低い額 |
| 448,000円 | 1/2 | 200,000円  （千円未満切り捨て） |

４　誓約

全て✔

　　助成金の申請にあたって、次に掲げる全ての項目を確認し、誓約します。

　　下記項目について、確認の上、チェックを記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 誓約項目 | ☑を記入 |
| 申請者の要件を満たしています。 | ☑ |
| 法令、条例、この要綱又はこれらに基づき横浜市長又は理事長が行った指示を遵守するとともに、暴力団及びその他の反社会的勢力ではなく、代表者又は役員にも暴力団員及びその他の反社会的勢力の構成員はおりません。  　また、財団が必要とするときは、役員等氏名一覧表を提出し、横浜市暴力団排除条例第８条に基づき暴力団ではないことを神奈川県警察本部長に対して照会を行うことについて承諾します。 | ☑ |
| 横浜市の市税の滞納はありません。  　また、財団が必要とするときは、申請者の課税状況について、官公署に報告確認することに同意します。 | ☑ |
| 本申請書を含めて提出する書類に虚偽の記入や偽りの証明はありません。 | ☑ |
| 不正受給に触れる行為等を行った場合には、助成金を返還します。 | ☑ |
| 財団が行う実地及び書面などによる調査及び支援による成果等に関するアンケートに協力します。 | ☑ |

第１号様式の２（第７条第１項第３号）

（＊下記の税につき、非課税の場合のみ提出してください）

2023(令和５)年〇〇月〇〇日

非　課　税　確　認　同　意　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（提出先）

公益財団法人　横浜企業経営支援財団

理事長　菅井　忠彦

　（申請者）

所在地　〒231-0021

横浜市中区日本大通11番地

名　称　××××・ジャパン株式会社

代表者職名・氏名　代表取締役 横浜 太郎 印

担当者職名・氏名　同上

電話番号　045-225-3730

E-mail　global@idec.or.jp

|  |  |
| --- | --- |
| 該当の有無  （非課税の場合は○） | 税　　　　　　目 |
| ○ | 事　業　所　税 |
|  | 固定資産税及び都市計画税 |

＊法人市民税については、非課税の場合は「滞納がない証明書」を提出してください。

上記税目について、課税がされていないことを申告します。

また、上記税目について、滞納がないことを確認するため、本様式に記載された情報を横浜市財政局税務課に照会することについて、同意します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所名 | 所在地 |
| 作業所など、横浜市内に自社で所有する資産(物件や什器備品等)があり、事業所税ほか市税を支払っていない場合、提出が必要です。横浜市内の全ての事業所等を記載してください。 |  |
|  |  |
|  |  |

＊横浜市市内に所在するすべての事業所（事務所、店舗、工場など）について記載してください。

＊記載欄が不足した時は適宜追加してください。